

アフガニスタン：離婚したハザラ人女性のアフガニスタンにおける迫害の状況

■問い合わせ

離婚したアフガニスタン・ハザラ人女性の、アフガニスタンにおける迫害の状況に関する最近の情報があるか。

■回答

アフガニスタンの「離婚したハザラ人女性のアフガニスタンにおける迫害の状況」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、下記1の情報が見つかりました。また、調査依頼に関連する情報として、下記2乃至7の情報が見つかりました。

目次

1. タリバン等の武装勢力による離婚した女性に対する攻撃等	1
2. タリバン等の武装勢力支配地域における女性の状況	2
3. タリバン等の武装勢力によるシーア派ハザラ人への攻撃等	4
4. タリバン等の武装勢力の標的となる女性	8
5. アフガニスタンにおける離婚	12
6. アフガニスタンにおける離婚証明書なしで離婚した場合のリスク	13
7. 離婚した女性を含む、単身女性の状況	14
略称	18

1. タリバン等の武装勢力による離婚した女性に対する攻撃等

ア 記事「[タリバン『夫と離婚し再婚した女性を殺害』](#)」BBC (2016年12月19日)

...

アフガニスタンでは、特に女性にとって、離婚はタブーである。

当局によると、過激派はその女性（アジザという名前とのこと）を強制的に父親の家に連れて行き、そこで彼らは彼女を撃った。

...

報道によると、彼女は別の男性と結婚したが、イランでの仕事から戻ってきた夫は離婚を拒否し、その過激派のもとへ行った。

タリバンのスポークスマンであるカリ・ユスフ・アハマディはBBCに対し、殺害の原因は家族間の争いであったと述べた。

彼は、タリバンは既に事件に関与した二人の男を拘束し、「シャリーア法に則っ

て処罰する」ことを誓った。

タリバンが、その支配地域において、不倫やその他の罪を告発した後、女性を死刑に処しているという報告が常にある。

タリバンは、1990年代、彼らが国の権力を握っていた頃、大抵の場合は不貞の疑いを理由に、首都カブールのメインスタジアムで、女性の公開殺害を行っていた。

2. タリバン等の武装勢力支配地域における女性の状況

ア UNHCR「[アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解](#)」(2018年8月30日)

7. 特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性 428

...

全体として、女性および少女の状況の改善は周縁的なものに留まったままだと報告される 436。アジア財団によれば、「教育・医療に対するアクセスの限定、移動の自由の制限、『道徳犯罪』に対する不公正な刑罰、行政への参加の不平等、強制結婚および暴力」は依然としてアフガニスタンの女性と少女にとって大きな課題のままである 437。報告によれば、家庭内暴力その他の人権侵害を理由とするうつ病がアフガニスタン女性の間で増加しつつあり 438、アフガニスタンにおける自殺者の 80 パーセントは女性であり、他に焼身自殺を図る女性もいる 439。

AIHRC は、女性に対する暴力は依然として「広範に行われている、一般的かつ否定できない現実 440」であり、アフガニスタンの治安の悪い州および農村部の女性が暴力・虐待の被害を特に受けやすい 441 と指摘している。報告によれば、このような暴力が処罰されないことは一般的である 442。女性に対するセクシュアル・ハラスメントおよび深く根付いた差別も依然として同国特有のものであると報告される 443。

...

このセクションで明らかにされる人権上の懸念はアフガニスタン全域の女性および少女に影響を与えているものだが、AGEs の実効支配下にある地域の状況は特段の懸念の対象であると報告される 455。AGEs は、その支配にある地域で、移動の自由、政治参加、医療へのアクセスおよび教育へのアクセスを含む女性の基本的権利を厳しく制限し続けているとされる 456。さらに、AGEs の実効支配下にある地域では、女性が自己の権利侵害について司法にアクセスし、かつ効果的な救済を得ようとするにあたって特別な困難に直面する可能性が高い。報告によれば、AGEs がその支配下にある地域で運営している並列的な司法構造は恒常的に女性の権利を侵害している 457。

a)性およびジェンダーに基づく暴力

アフガニスタンでは、女性に対する性およびジェンダーに基づく暴力が依然と

して広がっている。報告件数は増加しているが、実際のケース数は報告件数よりもはるかに多いと考えられる 458。2018年3月、AIHRCは女性に対する暴力を「アフガニスタンにおける最も深刻な人権上の課題の一つ」と呼んだ 459。このような暴力には、「名誉殺人 460」、誘拐、強姦、セクシュアル・ハラスメント、強制墮胎および家庭内暴力などが含まれる 461。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0版](#)」（2020年3月）

a 国家による取り扱い

2.4.1 アフガニスタンには、女性の権利を保護することを目的とした、いくつかの法令や政策がある。しかし、実際には、法律が必ずしも実施されたり、執行されたりしているわけではない。女性は、家族法や雇用、教育、保健サービス、司法制度へのアクセスにおいて差別に直面している（「法的背景」、「女性に対する暴力に関する法的アプローチと実施」、「司法へのアクセス」、「社会的、経済的、政治的権利と意識」を参照）。

2.4.2 暴力から逃れようとする女性で、特に農村部においては、家からの「逃亡」を含む「道徳的犯罪」や不貞を犯したこと（ジーナ（姦通罪））で逮捕・起訴されることがある。そのような女性は、強制的に処女検査を受けることがある（「女性に対する暴力に関する法的アプローチと実施」、「司法へのアクセス」、「性的およびジェンダーに基づく暴力」の「概要」及び「処女検査」を参照）。

...

b. 社会的な取り扱い

2.4.4 女性の社会的地位は、教育、地域文化、経済、地理、民族、宗教によって異なる。カブールのような都市部の女性の多くは、タリバン追放以来、可視化され、教育や仕事にアクセスしやすくなり、例えば、カブールでは何万人もの女性が家の外で働くようになった。しかし、アフガニスタンは依然として家父長制かつ保守的な社会であり、特に女性のほとんどが暮らす農村部のコミュニティでは、ジェンダーの役割についての考え方が根強く残っている。女性は通常、父親や後には夫の所有物とみなされ、従うことが期待されている。同伴者のいない女性は、特に農村部では、嫌がらせや虐待（強引なものを含む）を受けずに、家の外を簡単に歩いたり、出たりすることはできない。教育を受けた女性は、経済的に自立し一人暮らしすることを望んだという理由で、保守的な家族や強硬派のイスラム教徒から敵対視されることがある（「文化的背景：差別と不平等」、「経済参加」を参照）。

ウ DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019年6月27日）

3.50 タリバン崩壊以降、アフガニスタンでは、著名な女性の市民社会の代表者を

含め、女性の権利擁護者の出現が遅れている。女性のためのサービスや女性の保護施設は、徐々に国内に広がってきた。しかし、アフガニスタンの農村部の保守的な文化の中では、これらは時々疑念を持って見られてしまう。特にタリバンは長い間この傾向を嫌っており、女性の権利擁護者や非政府・非営利組織の女性スタッフを直接標的にしてきた。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は以前、非政府・非営利組織の女性スタッフや女性の権利擁護に関わる人々が特にリスクに直面していると報告した。UNAMAは、その2016年の年次報告書において、その年に反政府分子による女性の民間人を標的また意図した殺害事件54件を記録しており、それは2015年と比較して25%増加している。豪外務貿易省はこのリスクは依然として重大である可能性が高いと評価している。

エ EASO [「COI レポート：アフガニスタン 紛争下において武装主体の標的にされる者」](#) reliefweb（2017年12月）

1.5.1.2 イスラム国ホラサン州（ISKP）地域の女性たち

CIVIC がインタビューした女性たちによると、ナンガルハールのイスラム国ホラサン州（ISKP）の支配下にある地域では、女性は、農場で働くことを含め、公の場での生活を完全に禁止されており、農村部で農作業の多くを担っているかなりの数の女性に影響を与えている。また、女性が「公共の場で不必要に歩いたために殴られたり、撃たれたりした」と報告されている⁶⁰¹。

3. タリバン等の武装勢力によるシーア派ハズラ人への攻撃等

ア UNHCR [「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#)（2018年8月30日）

13. 民族的（少数派）集団の構成員

...

アフガニスタンにおける民族的分断は依然として強い。マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルが作成している「脅威に晒されている民族指数（Peoples under Threat Index）」は、特に民族および宗教に基づいて個人に対する標的を絞った攻撃が行われていることを理由として、アフガニスタンは民族的少数派にとって世界で5番目に危険な国であるとしている。同指数は、アフガニスタンで危険に晒されている民族集団として、特にハズラ民族、パシュトゥーン民族、タジク民族、ウズベク民族、トルクメン民族およびバルーチ民族に言及している583。

b) ハズラ民族（Hazaras）

ハズラ民族は継続的な社会的差別に直面しており、また違法な課税を通じた強奪、強制的徴集・強制労働、身体的虐待および拘禁の標的にされていると報じら

れる 595。大多数がシーア派である ハザラ民族は、多数派を占めるスンニ派によって歴史的に疎外・差別されてきた 596。2001年にタリバン政権が崩壊して以降、ハザラ民族は経済的・政治的に相当の前進を遂げたと報じられるものの 597、報告によれば、近年、タリバン、イスラム国およびその他の AGEs による嫌がらせ、威嚇、誘拐および殺害が著しく増加している 598。

イ EASO「COI レポート：アフガニスタン 紛争下において武装主体の標的にされる者」(2017年12月)

1.2.10 ハザラ族とシーア派マイノリティ

1.2.10.1 背景情報

アフガニスタンにおいて、人口の10パーセントから15パーセントが、シーア派イスラム教徒であると推定されており、その大多数がシーア派ハザラ族であるとされている。シーア派ハザラ族は主に12イマーム派であり、これにはアフガニスタン西部のファルシワン(ペルシャ語話者コミュニティ)や、より少数なバヤット族、クズルバシュ族そしてサイイド族も含まれる。ハザラ族のうち、一部は自らをサイイド族であると称しているが、全てのサイイド族がハザラ族であるという訳ではない。

12イマーム派の他には、主にバダフシャーン、バグラーンそしてカブールにシーア派イスラム教徒は存在する。タジク族の者の他、ハザラ族やサイイド族の者がおり、小規模のスンニ派ハザラ族も存在する。

シーア派ハザラ族は、長期間に及んで多数派のスンニ派からの差別を受け続けてきた。1990年代のタリバン統治下では、1998年にマザーリ・イ・シャリーフにて、そして2001年にバーミヤーン州の Yakawlang にて、タリバンによるハザラ族に対する大虐殺が複数回なされたほか、1993年にはカブールのアフシャル付近でサヤフの Ittihad-i Islami 勢力によってなされるなど、その他のスンニ派グループによる大虐殺も行われた。

2001年のタリバン政権崩壊後は、ハザラ族もその社会的地位を取り戻した。アフガニスタン憲法(2004年)第4条は、ハザラ族もアフガニスタン国家の構成員に含む旨の規定をしている。新憲法はイスラム教を国教とし、特別の定めがない限りはハナフィー法学を適用すると定めている。アフガニスタンにおける移住や教育、雇用機会の急速な発展を受け、ハザラ族は2001年以降、確固たる地位を確立していった。しかしながら、カナダ移民難民局(以下、「IRB」とする)の調査部門が取材した2名の教授はこれに対して、このような急速な社会的・経済的進歩に対して、他の民族は疑念、警戒心そして憤り等を感じている可能性があるとして述べた。

1.2.10.2 2017年9月の状況

2016年にUNAMAは、シーア派イスラム教徒マイノリティに対する計画的な宗派間攻撃の傾向出現に対する懸念を示した。この攻撃の傾向は2017年前半まで続いた。ボーハン・オスマンによると、ハザラ族や他のシーア派が攻撃対象とされ

た複数の事件は主に2つのタイプに分類することができる。

・シーア派が、カブールやマザーリ・イ・シャリーフ等の都市での宗教的な式典やカブールでの政治的デモ行進のために、カブールやヘラートのモスク等の都市部に集結した際の攻撃

・ハザラ族がバスの中から個別に標的にされた事例。こうした事件は、バグラーン州、サーレポル州、ゴール州、ワルダク州、ガズニー州、ザーブル州等のより地方部の地域で起きた。類似の事例は、マザーリ・イ・シャリーフやバグラーンにあるハザラ族の村が攻撃されたものである。

アナリストのボーハン・オスマンは、民族グループや宗派のみを理由としてハザラ族やシーア派が攻撃対象となる主なリスクは、都市部での集会や宗教の式典、デモ行進で生じると言及する。この攻撃のパターンは、アフガニスタンでの紛争により生じる新たな原動力となるものであり、これにつき何らかの結論付けを行うには未だ早すぎるとオスマンは話す。しかしながら、Anad Gospital は、このような攻撃パターンは増加傾向にあると話す。

一方で、UNAMA のデータによると、ハザラ族への攻撃や拉致は 2015 年から 2016 年にかけて減少したように思われる。UNAMA は 2016 年に 16 件の拉致事件を報告したが、そのうち合計 85 名がハザラ族であった。多くは無傷で解放されたが、5 名が殺害された。また 2015 年に、武装勢力らは 26 件の拉致事件で 224 名のハザラ族を拉致した。

シディークとオスマンは、ハザラ族が個別に標的にされて殺害や拉致される事件の多くは、ほかの理由に基づき引き起こされたものであるという見解を示している。これらの理由としては、非政治的な集団紛争やその他の理由、例えばハザラ族が ANSF の一員であった等がありうる。これらのケースの場合、ボーハン・オスマンによると、彼らはその民族性に関係なく個別に標的にされる。2015 年 2 月にザブルで起きた大規模拉致事件は例外かもしれないが、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク（以下、「AAN」とする）とヒューマン・ライツ・ウオッチの元調査員で、現在はアフガニスタン研究評価ユニット（以下、「AREU」とする）の調査員を務めるアナリストの Qayoom Suroush は、ハザラ族を対象とした事件の調査に関する AAN の報告書で、より早い時期に同じ結論を述べている。ハザラ族が道中においてよりリスクを負う一方で、カナダ移民難民局（以下、「IRB」とする）とノルウェーLANDINFO は、これらの高まるリスクをハザラ族がより頻繁に移動するという事実やそれ故に道中に多くいるという事実、また NGO セクターや高い地位の政府職員となっているという事実と関連付けている。

また、2016 年度の国際連合人権高騰弁務官事務所（以下、「OHCHR」とする）の報告書によると、民族や宗教を理由とする差別は、ハザラ族を攻撃した多くの事件の動機としては報告されていない。2017 年 8 月にサーレポル州のハザラ族が過半数を占める村が標的にされた際について、AAN の共同責任者は、タリバンに対する現地の謀反勢力が村の中に匿われていたことが動機となっていたという事実言及した。UNAMA は、村への攻撃が民族的・宗教的動機付けによるものであ

たという主張を根拠づける情報は受け取らなかった。2016年5月のバグラーン州にあるハザラ族の村での攻撃で、Obaid Ali は、タリバンとハザラ族の取決めに反する対タリバン軍事作戦へのハザラ族の支援が動機にあったと説明した。

アナリストのオスマンと Qayoom は、こうした事件に関する報告は推測にすぎない事実をあたかも真実であるかのように記しており、間違いだらけであること、そして、過激的なハザラ族の発言のせいによって誤解を招きかねないことを主張する。Anand Gopal は多くのハザラ族が非武装地域（ガズニー州の一部地域を除く）に居住していることから、武装地域に居住するパシュトゥーン人と比較して、現在アフガニスタンで最も攻撃対象とされにくい民族であると見ている。しかしながら、UNHCR はこれに対して、シーア派住民がカブールやヘラートにおける犠牲者の中で過度に大きな割合を占めていることに言及した。米国国務省によると、スンニ派の対シーア派差別は減少しており、一部地域に存在するのみであるとされているが、それと同時にハザラ族に対する差別は今なお残っている。

ウ DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019年6月27日）

ハザラ

…

3.9 2001年のタリバン崩壊以降、ハザラ人は、とても低い水準からではあるが、アフガニスタンにおいて、社会的、政治的、経済的に大きな利益を上げてきた。しかし、タリバンや他のグループによって行われている武力反乱が続いているため、アフガニスタンの進歩の持続可能性に疑問が生じている。ハザラ人にとっては、2016年半ばにイスラム国ホラサン州（ISKP）を含む過激派グループによるシーア派に対する宗教的動機に基づく攻撃が問題となって以来、このような疑問はさらに深刻化している（「シーア派」を参照）。アフガニスタン人のあらゆる民族がアフガニスタンの将来について不安を感じている中、ハザラ人が過去に経験したタリバン下での生活や先に述べた差別的な出来事は、多くの人に自分たちのコミュニティの長期的な見通しについて特に懸念を感じさせた。豪外務貿易省（DFAT）は評価している。この懸念は、多くのハザラ人がアフガニスタンを離れるという決断を下す重要な要因である。

3.14 ほとんどのアフガニスタン人は、ハザラ人について、多くのハザラ人を（下級レベルであるが）雇用している政府に対する積極的な支持者であると認識している。これは特にハザラ人の女性に当てはまり、女性の警察や軍の新人に占める割合が不釣り合いであるという逸話をつくりだすほどである（実際にこれらの役職に就く女性の数が比較的少ないにもかかわらず）。アフガニスタンに拠点を置く国際機関もまた、多くのハザラ人を雇用している。ハザラ人は、アフガニスタンの外に住む大規模なハザラ人コミュニティがあるため、他の民族グループよりも国際的なつながりを持つ可能性が高い。

3.15 国際的な評者らは、違法な課税による金銭の強要、強制的な採用と強制労働、

身体的虐待、拘留という形でのハザラ人に対する社会的差別の事例を報告している。これらの事例について、地理的な場所を含む具体的な情報が提供されていないため、豪外務貿易省（DFAT）はその真相についてはコメントすることができない。「人種・国籍」で述べた通り、社会的差別の事例は、対象となる民族グループが少数派である場合に発生する可能性が高い。

...

3.33 シーア派に対する攻撃の数と規模は 2017 年を通して増加した。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、2017 年に、シーア派の礼拝所および／または礼拝者に対する宗教的動機による 8 件の攻撃により、161 人の死者と 252 人の負傷者が出たことを記録している。イスラム国ホラサン州（ISKP）は、このうち、カブール市で起きた 4 件とヘラート市で起きた 2 件、合計 6 件の攻撃（そして死傷者のほぼ全て）について責任を主張した。残りの 2 件の攻撃はヘラート市で起きており、民間人 1 人が死亡、5 人が負傷したが、タリバンによる仕業であった。また、ISKP は、さらに、2017 年 12 月に起きた、礼拝所以外の場所や礼拝者の集団以外のシーア派を標的にした 2 つの攻撃に対する責任も主張した。これらの攻撃は、ヘラート市の大部分の住民がハザラ人である地区の図書館と、カブール市の政治集会中のシーア文化センターを標的に行われ、合計 46 人の民間人の死亡と 87 人の負傷者を出した。

...

エ 記事「[Khas Uruzgan, Jaghori および Malestan へのタリバン攻撃：ハザラ地域への新たな暴力的な侵攻](#)」AAN（2018 年 11 月 28 日）

2018 年 10 月下旬、タリバンは、ハザラ人地域にこれまで以上に深入りした。彼らはまず、悪名高い元アフガン地方警察（ALP）司令官のハキム・シュジャイ氏をマレストタンにまで追い詰め、その後、ジャゴリ地区への攻撃を開始し、その後、マレストタンの地区中心部を攻撃し、ほぼ崩壊に追い込んだ。これらの攻撃は、その範囲と規模において前例のないものであり、大規模な避難者を生んだ。ここでは、AAN のアリ・ヤワル・アディリとマルティン・ヴァン・ビジュラートが（トーマス・ルッティング、ファザル・マズハリおよびエサン・カーネからの情報提供を受けて）まず攻撃の詳細を調べ、次に攻撃の背景の詳細と分析を伝える。

4. タリバン等の武装勢力の標的となる女性

ア EASO「[COI クエリー回答 アフガニスタン：教育分野、学校関係者・生徒](#)」ecoi（2020 年 8 月 20 日）

3. 教育を受けた女性（2018-2020）

アフガニスタン国立統計・情報機構（NSIA）によると、2018 年、アフガニスタンには 64,533 人の女性教師と 340 万人の女子生徒がいた。2019 年 9 月、米国国際開発庁（USAID）は、アフガニスタンでは 350 万人の少女が就学していると報告

した。

国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は2020年2月、アフガニスタンでは女子は暴力や政情不安により教育の機会を奪われていると述べた。

アフガニスタンにおける教育の機会の剥奪。同氏によると過去18年間、アフガニスタンの400ある地域のうち約150か所で女性の卒業生はいなかった。2020年6月、ヒューマン・ライツ・ウォッチはヘルマンド州のいくつかの地域（主にタリバンの支配下にある地域）で、実際に開校している女子児童のための小学校は存在しなかったと述べた。

…

米国国務省 (USDOS) によると、2019年、アフガニスタンの女子児童は教育へのアクセスにおいて重大な障壁があった。理由としては、「(特に農村地域における) 貧困、早期の強制結婚、政情不安、家族の支援が得られないこと、女性教師の不足および通える範囲に学校がないこと」が挙げられる。⁶

…

アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC) はイスラム国ホラサン州 (ISKP) とタリバンは女子学校に対する攻撃を継続していると申し添えた。UNAMA は2018年6月、ISKP がラジオ放送を通して学校を標的にしていること、その中でもとりわけ女子学校を狙っていることを表明したと述べた。⁶⁵

2020年3月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、タリバンが女子学校に対する激しい攻撃を継続しており、男女平等にまだ根強く反対していることを報告した。⁶⁶ 合衆国平和研究所 (USIP) とアフガニスタン分析ネットワーク (AAN) によれば、タリバンが掌握した地域ではまず12歳以上(6年生)の少女が学校に行くことを禁止された。しかし、ヘラート州オベ (Obe) 地区では、年長者がタリバンと協定を結び、女性教師が教えることを条件に女の子も高校まで通うことができる許可を得た。⁶⁷ ヒューマン・ライツ・ウォッチは、タリバンの役人は学校の門番と清掃員も女性にしなければならないと述べたと伝えた。加えて、ワルダック州ジャルレズ (Jalrez) 地区では、タリバンが女子児童にヒジャブを身に着けることを強制した。⁶⁸

…

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安・人道状況、7.0版](#)」(2020年5月)

7.2.2 セドナ (Cedona) は攻撃の対象者を以下のとおり記した：

「…民軍問わず名の通った国際機関（これには、外交官、欧米のNGOを含む）、アフガニスタン当局、機関および治安部隊。人口密度の高い場所で大爆発を起こすことで、当初は政府高官を狙った自爆攻撃であっても、結果としていつも通りの日常を過ごしていただけの市民を巻き込み無差別に死傷者を出すことになる。また、メディアで働く者やジャーナリスト、医療従事者への脅迫や暴力も続いており、そ

うした攻撃に抗するとまたさらに報復を受けるという傾向があることがいくつかの調査で判明した。…アナリストのトーマス・ルッティ (Ruttig) によると、その他、カブールで反乱軍の標的となっているのは、政府やモスク、牧師と関係がある宗教指導者や部族指導者、女性の権利活動家である。」⁵⁰

ウ DFAT [「出身国情報報告 アフガニスタン」](#) (2019年6月27日)

教育

…

2.40 ハザラ人は伝統的に教育の到達度に重きを置いてきた。それは女子たちにとっては、アフガニスタンでの社会的疎外から脱却する手段となる（「女性」を参照）。信憑性の高い統計はないが、信用するに足る情報によると、ハザラの子どもはアフガニスタンの他の民族の子どもに比べて極めて高い割合で正式な教育を受けている。ハザラの子どもは一般的に、家庭の事情が許すのであれば、より高い教育を受けるよう後押しされる。現在、バーミヤン州とダイクンディ州には350校以上の学校が開校しているが、およそ16万人の生徒のうちその約半数が女子である。バーミヤン州にはまた小規模な大学があり約3,600人の生徒がいるが、資格を持つ講師陣の獲得に難航している。ハザラ人はさらにカブールでも、自らのコミュニティのために複数の私立学校を運営している。学校の質はアフガニスタンにあるその他の多くの学校よりも高い傾向にあり、ハザラ人の比較的高い大学合格率からもそのことが言える。ハザラジャートには、冬の時期にも子どもに教育を受けさせるためカブールの学校に通わせる家族もいるという。

エ DFAT [「出身国情報報告 アフガニスタンのハザラ人」](#) (2017年9月18日)

2.20 2016年、UNAMAは94件の教育や教育に関わる者を標的にした又は影響を与えた紛争関連の事件事案について報告書にまとめ、24名の死者と67名の負傷者がいたことを報告した。この数字は2015年と比べると20%減少した。ほとんどの事案で、脅迫や嫌がらせがあった。

反政府勢力は相変わらず女子の教育に反対しており、学校に通っている女子児童や彼らの教師を脅迫している。2016年にUNAMAがまとめたところによると、女子学校の校長の誘拐や女子学校の教師に対する銃撃、女子学校を狙った多数の破壊攻撃があった。

3.16 アフガニスタンにおけるハザラ人の全体的な状況は2001年のタリバン撤退以降、劇的に改善されている。そのため、大多数のアフガニスタン人がハザラ人は政府とつながっていると考えている。「経済状況 - カブール」によると、多くのハザラ人が政府や国際社会で職を得ている。これは特にハザラの女性にあてはまり、通常女性が職に就くことが難しい警察や軍の採用において、驚くような割合を占めていると言われている。加えて、アフガニスタン国外にも大きなハザ

ラ人コミュニティがあるということは、彼らが他のアフガニスタン人よりも国際的なコネクションを多く持っていることを示唆している。

3.17 2017年9月18日のDFATアフガニスタン出身国情報報告に記されているとおり、反乱勢力やテロリストグループは明らかに政府や国際社会で働いている者や、支援している者、または協力関係にある者を標的にしている。このような人々はたいてい脅迫や恐喝、誘拐や殺人の被害に遭っている。こうした攻撃はアフガニスタン全土で起こっており、ハザラ人もその標的となっている。2016年6月、バーミヤン州サイガン（Sayghan）地区で郡司が銃殺された事件では、タリバンが犯行声明を出した。

3.18 DFATは、ハザラ人で就労やパブリックステートメント、その他の手段で、公然と政府や国際社会との関係を有している者は、反政府勢力から狙われる危険性が高いと考える。しかし、そのリスクは同じ状況にある他の民族の者にも当てはまる。DFATは国際社会とのつながりがあるハザラ人であっても、そのつながりを公に強調していないのであれば、暴力にさらされる危険性は低いと考える。これは、欧米に住んでいたことがあるハザラ人にも言えることである。

オ [国連人権理事会「女性に対する暴力、その原因および結果に関する国連特別報告者報告 ラシーダ・マンジョー」](#)（2015年5月12日）

B. コミュニティにおける女性への暴力

...

21. 国連特別報告者は知名度の高い女性、特にパブリックセクターで働いている者を狙った攻撃が激化していることを憂慮している。例えば、2015年2月、元ジャーナリストでナンガルハール州地方議会議員がジャララバードの爆発で負傷し、一週間後に死亡した。2014年11月には、国会議員が自爆攻撃で狙われ、3名が亡くなった。

22. 2014年初め、別の国会議員が事務所を出たところを襲われ負傷した。同じく国会議員の姉（妹）と著名な女性権利活動家も2010年に襲われた。2013年には上院議員の女性が乗用車を襲撃され娘を亡くし、別の国会議員は誘拐され数週間拘束された後解放された。2013年7月、ヘルマンド州の最高位の女性警察官が仕事に向かう途中銃で撃たれ死亡した。2012年7月、東部のラグマーン州の女性部門のトップが職場を出たところで自動車爆弾により死亡した。2012年12月には殺し屋が彼女の後任も殺害した。こうした例はパブリックセクターで働いている女性が標的にされるという体系的なパターンがあることを示している。これらの襲撃は罪に問われず、しばしばそのような職に就きたいと願う女性への警告として利用されている。

カ [ジェトロ・アジア経済研究所／登利谷正人「ターリバーンとISの攻勢拡大により治安が急速に悪化：2015年のアフガニスタン」](#)『アジア動向年報 2016年』

版』（2016年）

女性の社会進出と諸問題

ガニー大統領は政府要職への女性の積極的登用を促した。女性問題担当相、労働・社会問題・殉教者・障害者相、薬物対策相、高等教育相の4人の女性閣僚が議会により信任され、ゴール州とダーイクンディ州の州知事や大使などにも女性を起用した。さらに、最高裁判所判事も女性を指名したが、これは7月4日の議会採決にて否決されている。10月25日には『女性と公共政策』誌が創刊され、11月5日にはサキナ・アイユービーが「ターリバーン政権」期の女性への教育活動によって第7回国際教育サミットで受賞するなど、女性の政治への積極的な関与や社会進出を促す社会的風土も醸成されつつあると考えられる。

しかし、その一方で女性に対する扱いが問題視される事件も多数発生した。3月19日にカーブルで27歳の女性ファルホンダがクルアーン（コーラン）を焚書したという流言によって群衆にリンチで殺害され遺体が放火された。この事件はその残虐性からアフガニスタン社会における女性の地位について再考を迫る事件となり、5月2日のカーブル地方裁判所における初公判はテレビで生中継されるほどの注目を集めた。さらに、11月3日にはゴール州において強制結婚から逃れようとした19歳の少女がターリバーンによって石打刑で殺害されるという事件も発生している。このような女性に対する不当な扱いに対し、さまざまな手段で抗議の意を示して社会改革を促そうとする女性たちは確実に増えている。

キ ジェトロ・アジア経済研究所／登利谷正人「[ターリバーン指導者殺害と先行きの見えない平和の行方：2016年のアフガニスタン](#)」『アジア動向年報 2017年版』（2017年）

困難な課題に直面するなか、2016年1月20日にルーラ・ガニー大統領夫人が言及し、5月31日に設立された女子大学を始めとする女性教育機関の設立の動きは画期的といえよう。男女共学の教育に根強い拒否感が残るアフガニスタンにおいて、寮なども含めた複合型女性教育機関の設立は今後の女性教育推進に向けた大きな一歩であるといえる。

5. アフガニスタンにおける離婚

ア Landinfo「[報告 アフガニスタン：結婚](#)」米国司法省ウェブ（2011年5月19日）

1.9.3 離婚

男性に比べて女性が離婚することははるかに難しいという事情はあるものの、イスラム教の規定に従い、アフガニスタンの法律では離婚が認められている。しかし、離婚は軽蔑される行為である。一般的に、その汚名は女性のほうに重くのしかかってくるが、男性でさえ離婚の結果社会的地位を失うこともある。ハフィーズブザー・エマディ（Hafizullah Emadi）は彼の著書「アフガニスタンの文化と慣習」の

中で、「婚姻の終結は、どちらの側からの意思であっても不名誉なことと考えられ、離婚に伴う汚名のことを考えると、婚姻関係を続けることを選ぶ夫婦は少なくな」と指摘した。(エマディ、2005年、p. 179)

...

イ **OECD「アフガニスタン - 社会制度および男女指数 (2019)」** (2018年12月7日)

d) 離婚

アフガニスタンでは離婚に関して男性がその権利と権限を持ち(1977年民法、第135条)、理由なく離婚を申し入れることができる。女性は夫が同意した場合または次のような具体的な理由がある場合のみ離婚することができる；長期の不在の場合；苦痛を与えられた場合；夫側の事情で子どもができない場合；夫が精神病を患っている場合；妻の生活費を支払えない場合である(2012年、国連女性差別撤廃委員会シャドーレポート)。その他の方法としては、妻が夫に金銭を支払い、離婚を申し入れ、婚姻を終結することができるコール(Khol)離婚と呼ばれるものがあるが、妻の申し出を受け入れるか否かは夫側に権限がある。アフガニスタンの女性のほとんどは貧しく経済的に夫に依存しているため、コール離婚は滅多に起きない(国連女性差別撤廃委員会、2011年)。シーア派の女性はシーア人事法(Shia Personal Status Law)の下でも同様の制限を受けている。(2009年)

...

3. 生産資源および金融資源への限定的なアクセス

b) 土地および財産への安全なアクセス

民法では、女性は土地と財産を相続できると定められているが、娘の場合、息子の半分の権利しかなく、寡婦は子どもがいる場合は財産の8分の1、いない場合は4分の1で、離婚した女性は何も受け取ることができない。(2011年、WCLRF)

...

6. アフガニスタンにおける離婚証明書なしで離婚した場合のリスク

ア **HRW「『逃げるしかなかった』アフガニスタンにおける『道徳的犯罪』を犯した女性と少女たちの投獄」** 米国司法省ウェブ (2012年3月)

ヒューマン・ライツ・ウォッチが多くの人々に聴き取り調査を実施したところによると、差別的な家族法と女性から離婚をすることが難しい状況が、問題のカギとなっている。複数の女性や少女が夫から離婚してもらおうと努力したが無理だと分かり逃げ出している。ジーナ(zina: 姦通)で告発された場合、駆け落ちした相手と結婚したり、夫が、妻が別の男性と結婚する前に口頭で離婚を承諾したという事実から無実となった者もいる。しかし、どちらの場合でも、ジーナの罪から彼女たちを保護するための婚姻や離婚にかかる書類は不足していた。

…

2011年に夫の下から逃げ出したアスマは、夫から何度か離婚を言い渡されたと言ったが、それを証明できる書類は何も持っていなかった。元同僚で男性の友人の一人が彼女の逃亡を助けてくれた。彼は彼女の「離婚した」という言葉を信じ、一緒に暮らせるようにするために結婚した。「結婚したくてしたわけではありません。私はただ夫の下から逃げ出したいくて、一人では生きていけないし、他に方法が分からなかったのです。」

しかし、アスマの夫は彼女を見つけ、離婚した事実を否定し、彼女を「逃亡したこと」、ジーナおよび金銭を盗んだ罪で告発した。アスマは逮捕され刑務所に入れられた。ヒューマン・ライツ・ウォッチがアスマにインタビューした際、彼女はすでに数週間刑務所に拘留されていたが、判決は出ていなかった。彼女の2番目の夫も逮捕され嫌疑を掛けられている。…

7. 離婚した女性を含む、単身女性の状況

ア UNHCR [「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2018年8月30日)

6. AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思われる個人

報告によれば、タリバンは、自らが解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思われる個人・コミュニティの殺害、攻撃および脅迫を行っている 420。

タリバンは、地元住民の人心を掌握しようとしている地域では、姿勢を軟化させていると報告される 421。しかし、その地域が実効支配下に置かれた途端、タリバンは厳格な解釈に基づくイスラム教の原則、規範および価値を強制するという 422。タリバンの美德推進・悪徳防止省の職員が街を巡回しているとの報告があり、人々はひげを剃ったりタバコを吸ったりしたことを理由に拘禁されているとされる 423。報告によれば、女性は夫または男性の家族に同伴されない限り家を出ることを許されておらず、外出が認められる理由もごくわずか（例えば医者にかかるため）である 424。この規則に違反した女性および男性は公開のむち打ち刑によって処罰され、殺害さえされてきたと報告される 425。

…

イ 英国内務省 [「国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0版」](#) (2020年3月)

b. 社会的な取り扱い

2.4.4 女性の社会的地位は、教育、地域文化、経済、地理、民族、宗教によって異なる。カブールのような都市部の女性の多くは、タリバン追放以来、可視化され、教育や仕事にアクセスしやすくなり、例えば、カブールでは何万人もの女性

が家の外で働くようになった。しかし、アフガニスタンは依然として家父長制かつ保守的な社会であり、特に女性のほとんどが暮らす農村部のコミュニティでは、ジェンダーの役割についての考え方が根強く残っている。女性は通常、父親や後には夫の所有物とみなされ、従うことが期待されている。同伴者のいない女性は、特に農村部では、嫌がらせや虐待（強引なものを含む）を受けずに、家の外を簡単に歩いたり、出たりすることはできない。教育を受けた女性は、経済的に自立し一人暮らしすることを望んだという理由で、保守的な家族や強硬派のイスラム教徒から敵対視されることがある（「文化的背景：差別と不平等」、「経済参加」を参照）。

※前掲

ウ 国連人権理事会「[女性に対する暴力、その原因および結果に関する国連特別報告者報告 ラシーダ・マンジョー](#)」（2015年5月12日）

B. コミュニティにおける女性への暴力

19. 女性は家族の「名誉」を守る義務があり、彼らが性暴力の対象になることは、家族やコミュニティに「不名誉」のレッテルを貼ることになると考えられている。そのため、多くの場合、恥じるべきはレイプの被害者とされる。農村地域に住む女性や少女、独身女性、寡婦、離婚した女性、夫が不在にしている女性は性被害に遭うリスクが高い。
20. 相当数のレイプ事件が、凶器を使った強盗や、誘拐、ギャング活動の最中に起こっていることはよく知られている。代表的な例としては、2014年に起こった事件が挙げられる。警察のユニフォームを着てカラシニコフ銃を持った7人の男がカブールに向かう2台の車を停めた。武装した男たちは乗っていた人たちを車から降ろし、金品を奪い、4名の女性をレイプした。その中には妊娠している人もいた。2014年9月に行われた2時間に及ぶ裁判で、7人の男は武装強盗とジーナの罪で起訴され、強盗が最高で死刑となる、「国内外の治安に対する1987年犯罪法」により死刑を言い渡された。実際は、被告人たちはレイプの罪では起訴されず、ジーナの罪というところが、被害女性との間に同意があったとみなしたということを示唆している。

エ EASO「[COI レポート：アフガニスタン 主要な社会経済指数 カブール市、マザーリシャリフおよびハラート市](#)」（2020年8月）

2.7.2 土地および財産法

...

土地の権利と財産の所有権を取り戻すことは、難民が本国に帰還し再定住するうえで主要な課題と考えられてきた⁵⁸³。2020年、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）は住宅と土地および財産の問題は依然として課題であると述べた⁵⁸⁴。女性の権利グループは、離婚した女性や寡婦が、土地や財産に関する自らの権利を

主張することは、それらがアフガニスタン憲法や民法、シャリーア法で認められている権利であったとしても、様々な困難に直面することになると報告した⁵⁸⁵。

オ EASO「[COIクエリー回答 アフガニスタン：「欧米風」と見なされた者の取扱い](#)」（2020年9月2日）

1.2 「欧米かぶれ」な振る舞いや生活をしていると見なされた者、特に女性や少女はどのような状況にあるか。

…

女性で公的な仕事に就いている者、例えば公務員や弁護士、教師等は、様々な社会的地位の人たちから「不道德」と見なされる可能性がある。米国国務省 (USDOS) の 2019 年報告によると、「政府や政治の世界で活躍している女性は引き続き脅迫や暴力にさらされており、タリバンや他の反政府組織から襲撃の標的とされている」。UNHCR は「公共圏にいる女性や公職に就いている女性は、そうした振る舞いがふしだらであり、社会規範に対する罪だと考えられているため、いまだ脅迫や強襲の標的とされている」と述べた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は 2019 年、「アフガニスタンで公職に就いている女性たちは高い確率でセクハラや性暴力の被害に遭った」と報告した。加えて、独身や離婚した女性は、アフガニスタン社会では好意的に受け取られない。⁵⁴

カ オランダ外務省「[アフガニスタン出身国情報](#)」（2019年3月）

独身女性の取扱い

アフガニスタンでは独身女性として生きることは非常に珍しい。女性は結婚しその夫の所有物になるまでは、父親の所有物であると思なされる。女性が一人で暮らすことは危険であり、独身女性はグループであちこち移動する。男性の保護がない場合、女性は嫌がらせを受けたり差別されたりするリスクが非常に高い。独身の母親は息子の付き添いがあるときのみ、妨害されることなく道を歩くことができる。7歳以上の男の子がこの付き添い役を担うことができる。

離婚した女性には常に危険が付きまとう。アフガニスタン社会も政府も若くして離婚した女性を、男性なしに生活していくことができる大人であるとは思なさない。離婚した女性は父親の家に戻れないことがほとんどで、家族のお荷物と考えられることもある。彼らはしばしば財産や住宅の権利、子どもの親権を元夫やその家族に手放すよう強制される。^{509F 510} アフガニスタン社会では、寡婦は「アイデンティティや保護がない女性」であるという目で見られる。寡婦はアフガニスタンでは経済的負担を増やす存在であるため、社会にとって足かせであると考えられている。^{510F 511} アフガニスタンには約 250 万人の寡婦がいると推計される。女性は読み書きができないことがあり、家の外で働いた経験がほとんどない、あるいはまったくないことがあるため、夫を亡くすとお金を稼ぐ方法がほとんどない。せいぜい、夫が軍事活動で亡くなった場合、政府から年間で 150 ドル支給される程度

である。多くのアフガニスタンの寡婦が、自ら頼み込んだり、子どもたちに頼みに行かせたりし、他人の家での家事労働で何とか生活しているのが現状である。^{511F}
512

略称

DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
OECD	経済協力開発機構
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所